

安全で豊かな河川と水辺、にぎわいのある地域づくりの実践をサポート ーリバフロサポートセンターによる 2024 年度サポート実績報告ー

A report on the support activities of the Riverfront Support Center in 2024

水循環・まちづくり・防災グループ 主任研究員 和田 彰
 リバフロサポートセンター長／主席研究員 崎谷 和貴
 自然環境グループ グループ長 都築 隆禎
 自然環境グループ 主任研究員 白尾 豪宏
 自然環境グループ 主任研究員 内藤 太輔
 水循環・まちづくり・防災グループ 主任研究員 阿部 充

1. はじめに

当研究所は、1987年に設立以来、河川を基軸とした流域の生態系、水辺のまちづくりなどの諸課題に先進的に取り組んできた。これまで培った経験を活用し、組織内外の人材育成に貢献するとともに、実践的な知見を社会へと広げることで、持続可能な河川環境の実現に向けた社会実装の先導役となることを目指し、2022年7月に「リバフロサポートセンター」（以下「サポートセンター」という）を設立した。

サポートセンターは、行政職員、市民団体、技術者、研究者など全国の川づくり・地域づくり・流域づくりの担い手を支援することを目的に、現在は「多自然川づくり」「かわまちづくり」「河川環境管理シート」「小さな自然再生」の4つのテーマを対象にサポート窓口を設け、各テーマに精通する主任研究員を配置し運営している。設立から2025年3月末までの約3年間で計136件のサポート要請や相談等に対応している。

本稿では、サポートセンター設立から3年目となる2024年度のサポート実績を報告する。

2. 2024 年度サポート実績

2-1 2024 年度サポート実績の概要

2024年4月からの1年間で、サポートセンターへ計51件のサポート要請や相談等を頂き、その内訳は図-1のとおりである。4テーマ以外の「その他」としては、海外からの技術交流に関わる要請が2件、河川景観、遊水地、海岸に関わる問合せをそれぞれ1件頂いた。各窓口のサポートの概要を以降に示す。

2-2 各サポート窓口による支援の概要

(1) 多自然川づくりサポート

多自然川づくりサポート窓口（旧：多自然川づくりサポートセンター）には7件の要請を頂いた。具体の河川改修事業で自然再生するためのアドバイスを求め

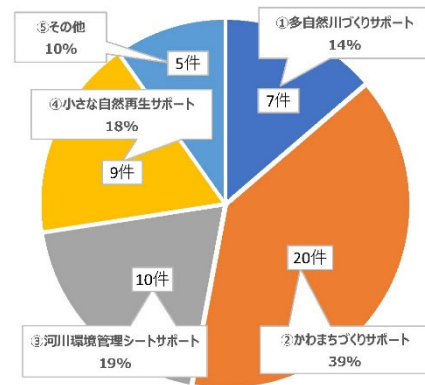


図-1 サポートセンターによる支援内訳 (2024 年度)

るものが2件、書籍、事例の紹介2件、研究会での講演依頼、多自然川づくりポイントブックの記述についての相談、流域懇談会に参加する学識者からの質問等についての相談がそれぞれ1件ずつあった。いずれも多自然川づくりの現場で直面する課題解決の糸口を探る中で寄せられた相談であるが、情報提供で済むものから打合せ等を踏まえて解決の方向性を示すものまで様々なレベルの問合せがあった。対応の初期段階では、参考となる事例や技術資料が体系的に整理、公開されていることの重要性を改めて認識した。



写真-1 宮崎県豊かな水辺の工法研究会での講演 (2024. 6)

(2) かわまちづくりサポート

かわまちづくりのサポート窓口には20件の問い合わせを頂いた。内容は多岐にわたり、全国および海外の事例紹介に関する協力要請、各地における進め方に関する相談がそれぞれ8件と最も多く、制度・仕組みに関する問い合わせが3件、講師派遣の依頼が2件、その他の問い合わせが7件であった（重複を含む）。要請者の属性を見ると、民間からが12件、行政からが6件、その他からが2件となっていた。特に、新聞記者や都市・建築分野の大学准教授、地方議員など、かわまちづくりの直接的な実践主体とは異なる方々からの照会も複数あり、かわまちづくりへの社会的関心が広がりを見せていることが示唆される。また、新たな動きとして、かわまちづくり協議会における委員就任の依頼もあるなど、支援の在り方や関与の形態が拡張しつつある。今後は、自主研究としての資金、人材面での制約に留意しつつも、多様な関係者との連携を大切にしながら、支援方策、体制の充実を図りたい。



写真－2 富山県砺波市での講演（2025. 1）

(3) 河川環境管理シートサポート

河川環境管理シートのサポート窓口には10件の問い合わせを頂いた。要請者の属性は行政（国の河川管理者）が7件、民間が2件、公益法人が1件であった。内容は、講師派遣の依頼が5件、シートの作成に関する相談が5件であった。相談を受け、講習会（座学や実地）に講師として参加したが、河川環境に関する国の河川事務所職員や建設コンサルタントの技術者の理解は年々深まっていると感じている。特に、令和6年5月に出された「あり方提言」を受け、国土交通省水管理・国土保全局が河川整備計画に環境の定量目標を設定する方針を示したことから、その基礎資料となる河川環境管理シートのニーズが高まっているものと考えている。ただし、都道府県等の河川管理者や建設コンサルタントの設計部門の技術者におかれては、まだまだ当該資料を知らない方も多く、引き続き資料への理解向上や、指定区間、二

級河川でも容易に作成するための工夫点なども発信していく必要性を改めて感じている。



写真－3 長野県天竜川上流での現地講習（2024. 10）

(4) 小さな自然再生サポート

小さな自然再生サポート窓口には9件の問い合わせを頂いた。内容は、小さな自然再生を活用した研修会や行事への協力要請が5件、活動に際しての講師の推挙やプログラムへの助言の依頼が2件、また事例・情報提供やメディアでの紹介依頼などがあった。要請内容からも、小さな自然再生の全国への広がりが感じられ、自然環境の改善や地域活性化の手段として小さな自然再生が活用されていること、その中で専門知識（モノづくりの技術、生態学、地域連携等の社会技術等）に対するニーズの高さが分かった。全国の小さな自然再生の担い手の困りごとに少しでも役立てるよう、引き続きサポート窓口を通じて支援していきたい。



写真－4 国・県の河川管理者研修の支援（2024. 9）

3. おわりに

サポートセンターの運営を通じて、川づくり・流域づくり・地域づくりの担い手の困りごとに直接触れる機会を得た。サポート要請者が目指す地域や環境の創出に向けて強化すべき技術や仕組みを具体的に学びながら、課題解決のアイデアや知見を提案し、安全で豊かな河川と水辺、にぎわいのある地域づくりに貢献していく。